

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1230 号 平成 27 年 3 月 23 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 2 回対日直接投資推進会議」に森会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 「第 2 回対日直接投資推進会議」に森会長が出席

3 月 17 日、官邸において「第 2 回対日直接投資推進会議」が開催され、本会から森会長が出席し、「外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束」が決定されるとともに、投資拡大に向けて意見交換が行われた。

冒頭、安倍・総理大臣からは、「対日直接投資の拡大はアベノミクスの成長戦略の柱の一つであり、昨年の対日投資は 3 倍となった、更なる拡大に向けて今回 5 つの約束を決定する。具体的には、IT 技術を活用して外国語で買い物や病院・交通機関を出来るようにする、通信キャリアとの契約なしでブロードバンドの無線 LAN を気軽に利用出来るようにする、地方空港においてビジネスジェットの受け入れ環境を整備する、全国の地方自治体が対日直接投資に参加する体制を整備する、日本に重要な投資をした企業には「企業担当制」を創設して副大臣等を相談相手につける」との発言があった。

議事に入り、推進会議の構成員等である安倍・総理大臣、菅・官房長官、甘利・大臣（経済財政政策担当）、有村・大臣（規制改革）、岸田・外務大臣、宮沢・経済産業大臣、石破・地方創生担当大臣で「外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束」が決定された。

続いて、全国の地方自治体に情報提供を進め対日直接投資に参加してほしいということで、今回からアドバイザーとして参加した森会長と山田・全国知事会長他を含め意見交換が行われた。

森会長からは、①政府の地方創生の取り組み・農地制度改革に感謝していること、②

外国企業による対日直接投資は地方創生にとって極めて有力な手段であること、③多言語の案内板の整備や無料Wi-Fiの普及等は政府とともに推進したいこと、④長岡市では錦鯉の7割は輸出しており秋になると多くの外国人が訪れており多言語対応の環境整備が重要と考えていること、⑤日本に投資や情報を呼び込む人材として留学生との関係を作ることが重要であり、長岡技術科学大学では平成35年までに全学生のおよそ30%の留学生を受け入れる「スーパーグローバル大学創生支援」の認定を受けており長岡市では留学生との交流を深めたいと考えていること、⑥「地域経済グローバル循環創造事業」によってJETRO等の情報が自治体とネットワークされることで情報交換が進むことを期待していること等を発言した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/03/270317suishinkaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/03/270317suishinkaigi.php)

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 3月19日(木) ≫

「第20回地方分権改革有識者会議・第19回提案募集検討専門部会合同会議」が開催され、議員の森・富山市長が出席。平成26年の地方からの提案等に関する対応方針等、平成27年の提案募集の実施について意見交換を行った。

[行政部]

≪ 3月19日(木) ≫

「子ども・子育て会議(第23回)、基準検討部会(第27回)合同会議」が開催され、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた国の取組状況、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の点検及び評価等について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、①子ども・子育て支援事業計画の質的評価について、その指標作りは極めて重要であり、恣意的な評価にならないよう、自治体の現場と連携しつつ、子ども本位の研究を進めていただきたい、②市町村において制度を健全に運営していくためには都道府県の支援が必要であることから、国には、これからも市町村・都道府県・関係団体が子ども・子育て会議を通じて一層の連携を図れるようお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月23日～4月17日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
4月7日	15:00	行政委員会・地方分権改革検討会議・経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	全国都市会館(大ホール)	行政部 経済部
4月8日	9:30	平成27年度第1回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第6会議室)	企画調整室
4月8日	10:00	水産都市協議会役員会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
4月8日	10:30	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行政部
4月8日	10:30	水産都市協議会第39回総会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
4月8日	12:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
4月8日	13:10	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
4月8日	13:30	理事會	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
4月8日	15:30	第5回少子化対策・子育て支援に関する研究会	全国都市会館(第1会議室)	企画調整室
4月8日	15:30	第8回林政問題に関する研究会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
4月8日	17:30	支部・都道府県市長会事務局長等意見交換会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
4月9日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年3月23日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---